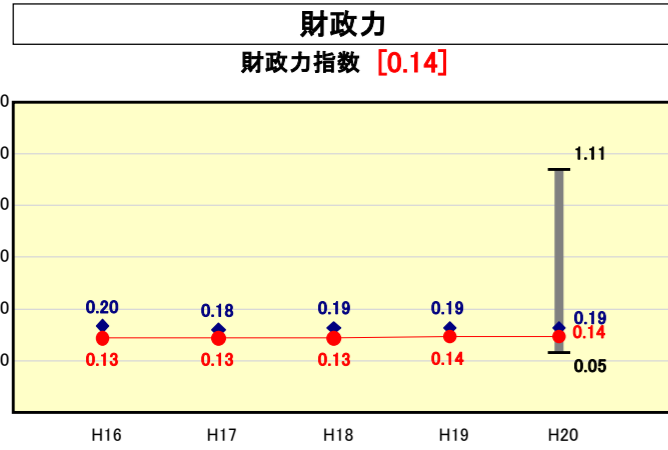


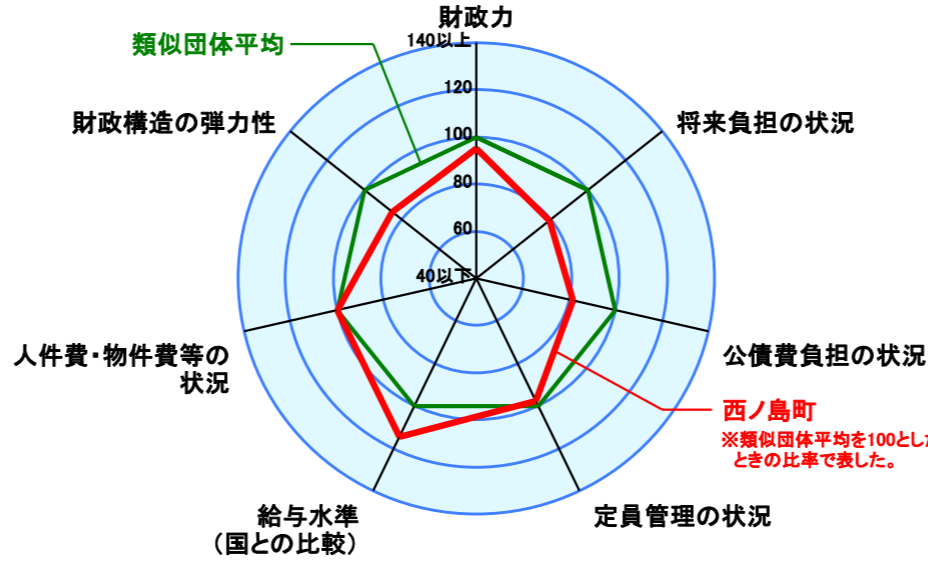
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



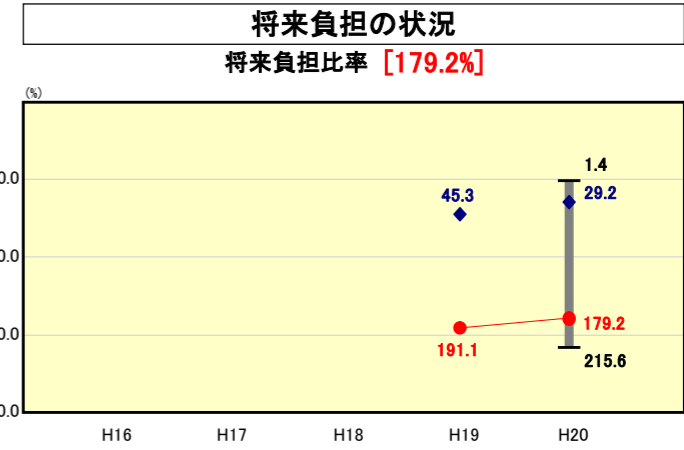
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

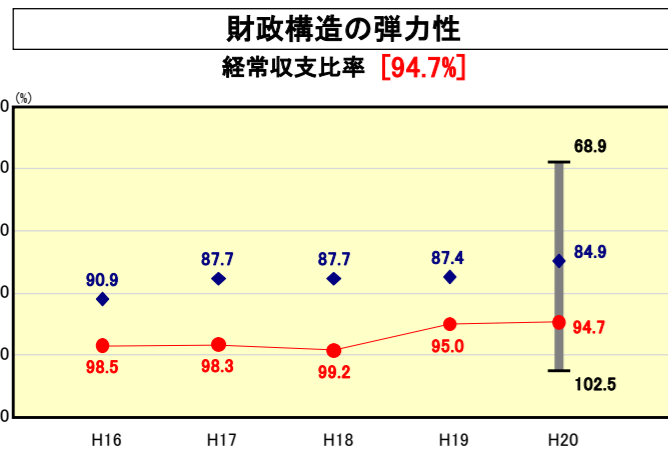
人口	3,334人(H21.3.31現在)
面積	56.04 km ²
標準財政規模	2,098,365千円
歳入総額	3,863,001千円
歳出総額	3,667,088千円
実質収支	135,392千円



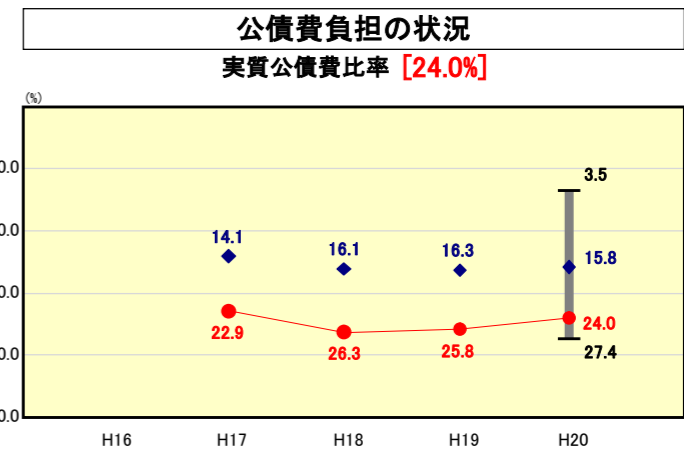
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



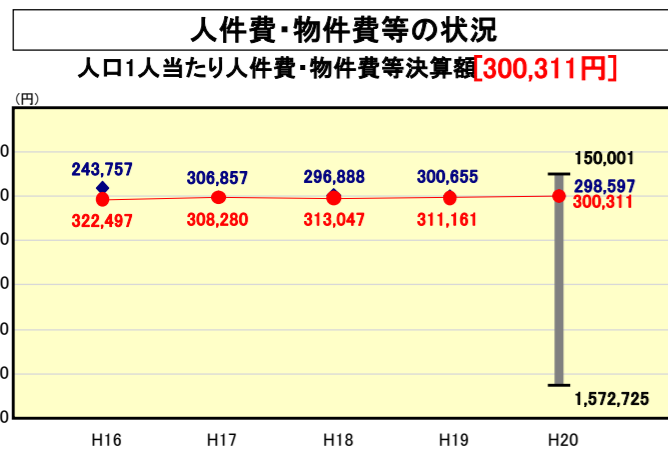
類似団体内順位 79/129
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6

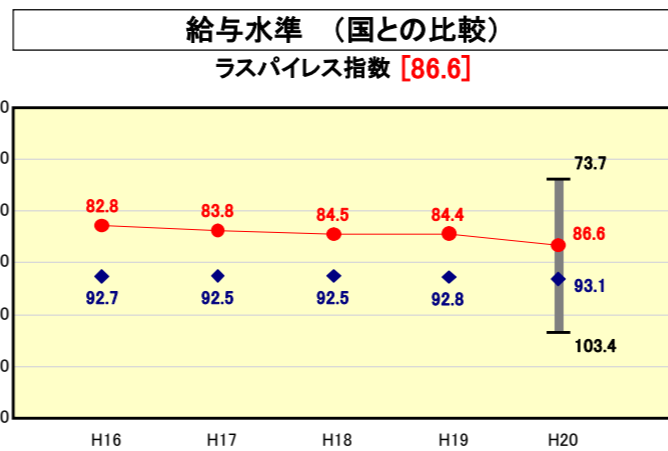


類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3

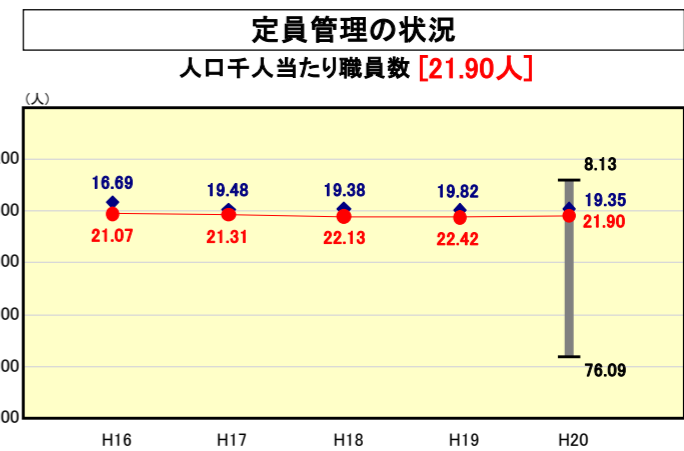


類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 7/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

分析欄

- 財政力指数
0.14と前年度同様の数値となり、類似団体比較では低位にあります。人口の減少、過疎・高齢化の影響などにより、自主財源に乏しいことが原因と思われます。
- 経常収支比率
人件費、公債費が減少したこと、普通交付税の増加に伴う経常一般財源の伸びにより前年度比0.3ポイントの改善となっています。消防・介護保険・病院等の負担金の影響が大きく、改善傾向にはあるものの類似団体でも低位にあり、財政の硬直化が進んでいると言えます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年度より11千円の減少となっており、類似団体平均並みになっています。人件費は職員数が減少したことにより下がっていますが、物件費は、指定管理委託料などの影響で類似団体と比較すると高くなっています。事務事業の見直しなどを通じて、経費の削減に努めます。

- ラスパイレズ指数
平成16年度から給与カットを実施しており、ラスパイレズ指数は86.6となり、類似団体平均と比べると大幅に低くなっています。今後も給与の適正化に努めていきます。

- 将来負担比率
過去の投資の影響で比率は179.2%と類似団体平均と比べるとかなり高くなっておりませんが、標準財政規模の増加と、起債残高の減少や基金残高の増加により前年度より11.9ポイントの改善となりました。
- 実質公債費比率
過去の積極的な投資により類似団体平均を大きく超える比率となっています。数値は18~20年度の3年平均ですが、単年度数値で見ると確実に改善しています。今後は繰上償還の実施により、急速に改善するものと見込んでいます。
- 人口千人当たり職員数
前年より0.52人減っていますが、類似団体平均を2.55人上回っています。ごみ処理施設の一町単独処理や公立保育園の運営など、離島であるために多くの行政需要を一町で完結することを求められていることによると考えられます。今後、職員適正化計画や集中改革プランに基づき事務事業の見直し、指定管理者制度などの導入により更なる適正化を図ります。